

## 泉佐野市田尻町清掃施設組合の財務書類について

### 1. はじめに

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取り引きが発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

### 2. 基準日

令和4年4月1日から令和5年3月31日

### 3. 財務4表

- (1) 一般会計等貸借対照表 会計年度末においてどれだけの資産を所有し、負債を追っているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることができるものです。
- (2) 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。
- (3) 一般会計等純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかを表したものです。
- (4) 一般会計等資金収支計算書 一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて収支を表したものです。会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

## 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	719,258,806	固定負債	-
有形固定資産	719,258,806	地方債	-
事業用資産	331,084,726	長期未払金	-
土地	82,756,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,690,075,869	その他	-
建物減価償却累計額	△1,577,292,040	流動負債	7,058,586
工作物	2,045,245,911	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△1,930,473,014	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,633,295
航空機	-	預り金	425,291
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,058,586
建設仮勘定	20,772,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	719,258,806
土地	-	余剰分(不足分)	△6,633,295
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,610,634,495		
物品減価償却累計額	△2,222,460,415		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	425,291		
現金預金	425,291		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	719,684,097	純資産合計	712,625,511
		負債及び純資産合計	719,684,097

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,663,385,454
業務費用	1,657,425,842
人件費	70,470,025
職員給与費	60,765,711
賞与等引当金繰入額	6,633,295
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,071,019
物件費等	1,585,841,432
物件費	1,027,449,668
維持補修費	482,157,578
減価償却費	76,234,186
その他	-
その他の業務費用	1,114,385
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,114,385
移転費用	5,959,612
補助金等	5,900,212
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	59,400
経常収益	106,993,747
使用料及び手数料	103,568,140
その他	3,425,607
純経常行政コスト	1,556,391,707
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,556,391,708

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	743,138,359	748,004,993	△4,866,634
純行政コスト(△)	△1,556,391,708		△1,556,391,708
財源	1,525,878,860		1,525,878,860
税収等	1,447,889,860		1,447,889,860
国県等補助金	77,989,000		77,989,000
本年度差額	△30,512,848		△30,512,848
固定資産等の変動(内部変動)		△28,746,187	28,746,187
有形固定資産等の増加		47,488,000	△47,488,000
有形固定資産等の減少		△76,234,187	76,234,187
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△30,512,848	△28,746,187	△1,766,661
本年度末純資産残高	712,625,511	719,258,806	△6,633,295

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,585,384,607
業務費用支出	1,579,424,995
人件費支出	68,703,364
物件費等支出	1,509,607,246
支払利息支出	-
その他の支出	1,114,385
移転費用支出	5,959,612
補助金等支出	5,900,212
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	59,400
業務収入	1,624,802,607
税収等収入	1,447,889,860
国県等補助金収入	69,919,000
使用料及び手数料収入	103,568,140
その他の収入	3,425,607
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>39,418,000</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	47,488,000
公共施設等整備費支出	47,488,000
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,070,000
国県等補助金収入	8,070,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△39,418,000</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>-</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>628,840</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△203,549</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>425,291</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>425,291</b>

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,816,445,780	22,404,000	-	3,838,849,780	3,507,765,054	28,208,491	331,084,726
土地	82,756,000	-	-	82,756,000	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,683,126,869	6,949,000	-	1,690,075,869	1,577,292,040	17,932,701	112,783,829
工作物	2,045,245,911	-	-	2,045,245,911	1,930,473,014	10,275,790	114,772,897
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,317,000	15,455,000	-	20,772,000	-	-	20,772,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,587,226,495	25,084,000	1,676,000	2,610,634,495	2,222,460,415	48,025,695	388,174,080
合計	6,403,672,275	47,488,000	1,676,000	6,449,484,275	5,730,225,469	76,234,186	719,258,806

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	331,084,726	-	-	-	331,084,726
土地	-	-	-	82,756,000	-	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	112,783,829	-	-	-	112,783,829
工作物	-	-	-	114,772,897	-	-	-	114,772,897
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	20,772,000	-	-	-	20,772,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	388,174,080	-	-	-	388,174,080
合計	-	-	-	719,258,806	-	-	-	719,258,806

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,866,634	6,633,295	4,866,634	-	6,633,295
合計	4,866,634	6,633,295	4,866,634	-	6,633,295

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	フェニックス事業計画負担金		5,217,000	
	一般廃棄物処理施設地域共生推進補助金		300,000	
	汚染負荷量賦課金		201,900	
	その他		181,312	
	計		5,900,212	
合計			5,900,212	



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		交付金		-	
		構成団体負担金		1,447,889,860	
		小計		1,447,889,860	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		8,070,000
			都道府県等支出金		-
			計		8,070,000
		経常的補助金	国庫支出金		69,919,000
			都道府県等支出金		-
			計		69,919,000
		小計		77,989,000	
		合計			1,525,878,860

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,556,391,708	69,919,000	-	1,408,471,860	78,000,848
有形固定資産等の増加	47,488,000	8,070,000	-	39,418,000	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,603,879,708	77,989,000	-	1,447,889,860	78,000,848

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～38年

工作物 7年～31年

物品 2年～40年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,633 百万円	1,633 百万円
繰越金に伴う差額	—	—
資金収支計算書	1,633 百万円	1,633 百万円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>39 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	8 百万円
減価償却費	△ 76 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 2 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 31 百万円</u>

## 一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		
1 有形固定資産		
(1) 土地		82,756
(2) 施設設備		
① 取得価額	4,743,583	
② 減価償却累計額	△ 4,412,219	331,364
(3) 車両等		
① 取得価額	17,867	
② 減価償却累計額	△ 16,827	1,040
(4) 建設仮勘定		20,772
有形固定資産合計		435,932
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		0
(2) その他		0
無形固定資産合計		0
3 その他		425
資産合計 a		436,357
【負債の部】		
1 地方債		0
2 長期未払金		0
3 退職手当引当金		0
4 その他		425
負債合計 b		425
(差引)資産負債差額		435,932
(a - b) = c		

## 一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

## 【処理原価】

(単位：千円)

	総 額	収集運搬			中間処理（焼却・資源化等）			最終処分（埋め立て）		
		生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計
1. 人件費										
(1) 職員給与費（一般職）	14,556	0	0	0	5,754	8,802	14,556	0	0	0
(2) 職員給与費（技能職）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	14,556	0	0	0	5,754	8,802	14,556	0	0	0
2. 物件費等										
(1) 処理費	711,446	0	0	0	281,234	430,212	711,446	0	0	0
(2) 委託費	430,838	0	0	0	137,764	210,742	348,506	32,540	49,792	82,332
(3) 減価償却費	50,986	0	0	0	20,155	30,831	50,986	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	1,193,270	0	0	0	439,153	671,785	1,110,938	32,540	49,792	82,332
3. 移転費用										
(1) 組合分担金等（処理及び維持管理費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 原 価 合 計	1,207,826	0	0	0	444,907	680,586	1,125,494	32,540	49,792	82,332
構 成 比 率 (%)		0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	56.3%	93.2%	2.7%	4.1%	6.8%

## 一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

## 【経常費用】

(単位：千円)

1. 処理原価		
(1) 人件費	14,556	
(2) 物件費等	1,193,270	
(3) 移転費用	0	
合計		1,207,826
2. 管理費用		
(1) 人件費	19,407	
(2) 物件費等	0	
(3) 移転費用	0	
(4) その他管理費用	0	
合計		19,407
経常行政コスト a		1,227,233
構成比率 (%)		

## 【経常収益】

1. 使用料及び手数料		
(1) 指定袋・シール等販売収入	0	
(2) 直接搬入ごみ手数料	103,563	
(3) その他	5	
合計		103,568
2. 補助金等収入		
(1) 国県等支出金（運営費補助金等）	69,919	
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金（処理及び維持管理費）	1,167,140	
(3) その他	0	
合計		1,237,059
3. その他		
(1) 資源物等売却収入	2,573	
(2) 売電等収入	0	
(3) その他	234	
合計		2,807
経常収益合計 b		1,343,434
b/a (%)		109.47%

(差引) 純経常行政コスト		△ 116,201
( a - b ) = c		

## 【経常外費用】

1. 移転費用		
(1) 組合分担金等（建設・改良費）	0	
(2) その他	0	
合計		0
2. その他		
(1) 災害廃棄物処理事業経費	0	
(2) 資産除売却損	0	
(3) その他	0	
合計		0
経常外費用合計		0

## 【経常外収益】

1. 施設整備補助金等収入		
(1) 国県等支出金（施設整備補助金）	8,070	
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金（建設・改良費）	0	
(3) その他	0	
合計		8,070
2. その他		
(1) 災害廃棄物処理事業収益	0	
(2) 資産売却益	0	
(3) その他	0	
合計		0
経常外収益合計		8,070

(差引) 純行政コスト		△ 124,271
( c + d - e )		

**I. 財務書類の作成方針**

- (1) 財務書類の作成方針  
(改訂) 一般廃棄物会計基準に基づき、財務書類を作成しています。

**II. 重要な会計方針の変更等**

- (1) 会計方針の変更  
該当なし  
(2) 表示方法の変更  
該当なし

**III. 重要な後発事象**

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし  
(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし  
(3) 重大な災害等の発生  
該当なし

**IV. 追加情報**

- (1) 3Rに係る先進的な取り組み事例  
該当なし  
(2) 循環型社会の形成に資する施設の整備状況  
該当なし  
(3) 場外余熱等利用施設の状況  
該当なし

**V. その他特記事項**

該当なし



## 【分析シート】

### 目的

当シートでは1kg当たりの経常行政コスト、各部門コスト及び指定袋・シール等販売収入、直接搬入ごみ手数料（許可含む）を算定します。

### 分析

#### 1kg当たりのコスト等情報

(単位：円)

コスト情報	生活系	事業系	総額
1kg当たりの経常行政コスト			24.8
1kg当たりの処理原価	24.6	24.6	24.6
1kg当たりの収集運搬コスト	0.0	-	0.0
1kg当たりの中間処理コスト	23.4	23.4	23.4
1kg当たりの最終処分コスト	11.7	11.7	11.7
収益情報			
1kg当たりの指定袋・シール等販売収入(※)	0.0		0.0
1kg当たりの直接搬入ごみ手数料 (許可含む)	-	3.1	3.5

※1kg当たり指定袋・シール等販売収入の算定に際しては、減免等の対象となったごみ搬入量を含む搬入量をもとに算定しています。

#### 1kg当たりの単価算式

コスト情報	算式
経常行政コスト	経常行政コスト÷ごみ搬入量(合計)
処理原価	処理原価÷ごみ搬入量(合計)
収集運搬コスト	収集運搬コスト÷ごみ搬入量(直営、委託(集団回収除く))
中間処理コスト	中間処理コスト÷ごみ搬入量(直接資源化、直接埋立除く)
最終処分コスト	最終処分コスト÷最終処分量(直接埋立、処分残渣埋立)
収益情報	
指定袋・シール等販売収入	指定袋・シール等販売収入÷ごみ搬入量(混合ごみ、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ(直接搬入、許可、集団回収除く))
直接搬入ごみ手数料(許可含む)	直接搬入手数料総額÷ごみ搬入量(許可、直接搬入)

#### 1kg当たりの単位の算定に用いるごみ搬入量(分母)

(単位：kg)

1kg当たりの単位算定(分母)	ごみ搬入量		
	生活系	事業系	計
経常行政コスト(ごみ搬入量合計)			49,519,000
処理原価(ごみ搬入量合計)	19,388,000	29,659,000	49,047,000
収集運搬(直営・委託(集団回収除く))	19,388,000	0	19,388,000
中間処理(直接資源化、直接埋立除く)	19,040,000	29,126,000	48,166,000
最終処分(直接埋立、処分残渣埋立)	2,782,000	4,257,000	7,039,000
指定袋・シール等販売収入	17,580,000		17,580,000
直接搬入ごみ手数料(許可含む)	0	29,659,000	29,659,000

令和4年度

泉佐野市田尻町清掃施設組合

1. 事務概要及び構成市区町村の状況

項目	当年度の状況
事務概要	中間処理、施設建設の計画・施行、資源化
構成市区町村数	2 団体
構成市区町村名	泉佐野市 田尻町

2. ごみ排出量及びリサイクル率

	生活系	事業系	合計
ごみ総排出量 (kg)	19,860,000	29,659,000	49,519,000

資源化量(kg)	3,533,320
リサイクル率R	7.2%

3. ストック情報

(単位：千円)

資産	436,357
負債	425

4. コスト・収益情報

(単位：千円)

経常費用	2,435,059
処理原価	1,207,826
管理費用	1,227,233
経常収益	1,343,434
使用料及び手数料	103,568
その他	1,239,866
経常行政コスト	1,091,625

(処理原価の内訳及び単位当たり処理原価)

(単位：千円)

	生活系	事業系	合計
処理原価	477,447	730,379	1,207,826
内訳			
収集運搬	0	0	0
中間処理	444,907	680,586	1,125,494
最終処分	32,540	49,792	82,332

(単位：円/kg)

単位当たりの処理原価	24.6	24.6	24.6
------------	------	------	------